

地方創生とICT

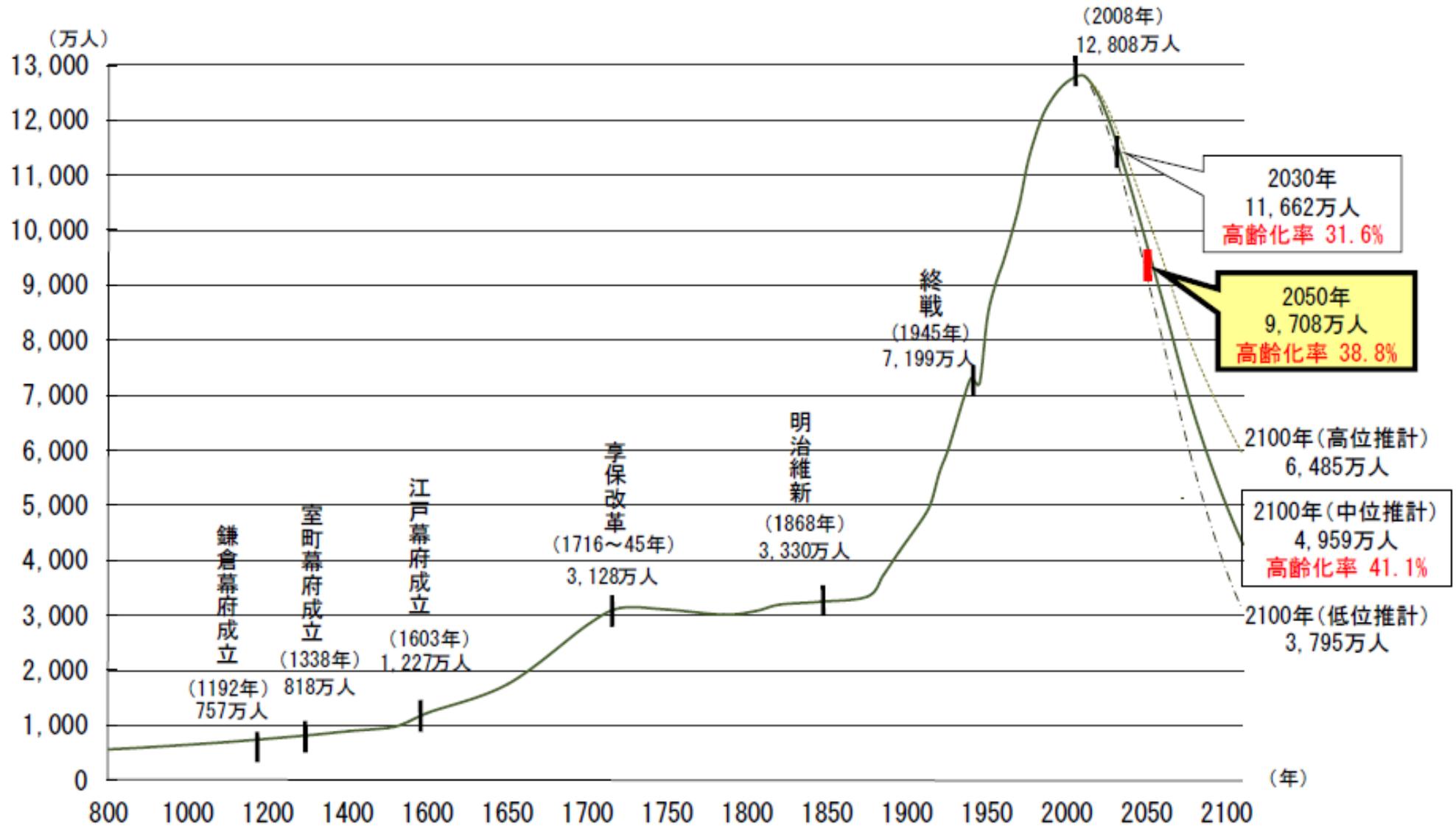
2015年7月2日

総務省 金子 裕介

地方創生の動き

日本の総人口の推移(推計)

○ 2008年の1億2,808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9,708万人となる見通し。

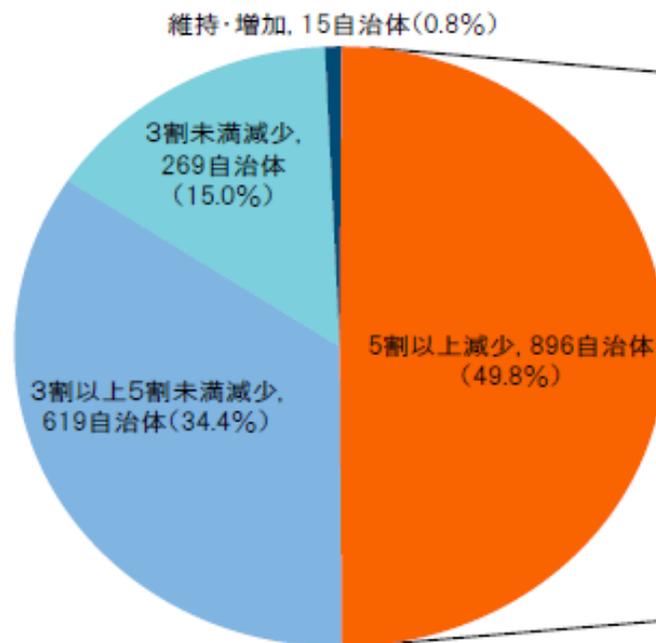


(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

地方都市の消滅可能性

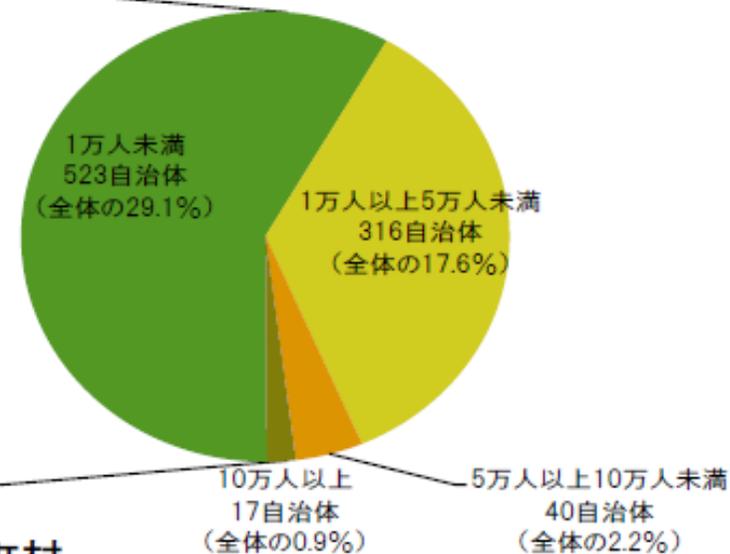
- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。
うち、523市区町村は人口が 1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

全国1799市区町村



(備考)

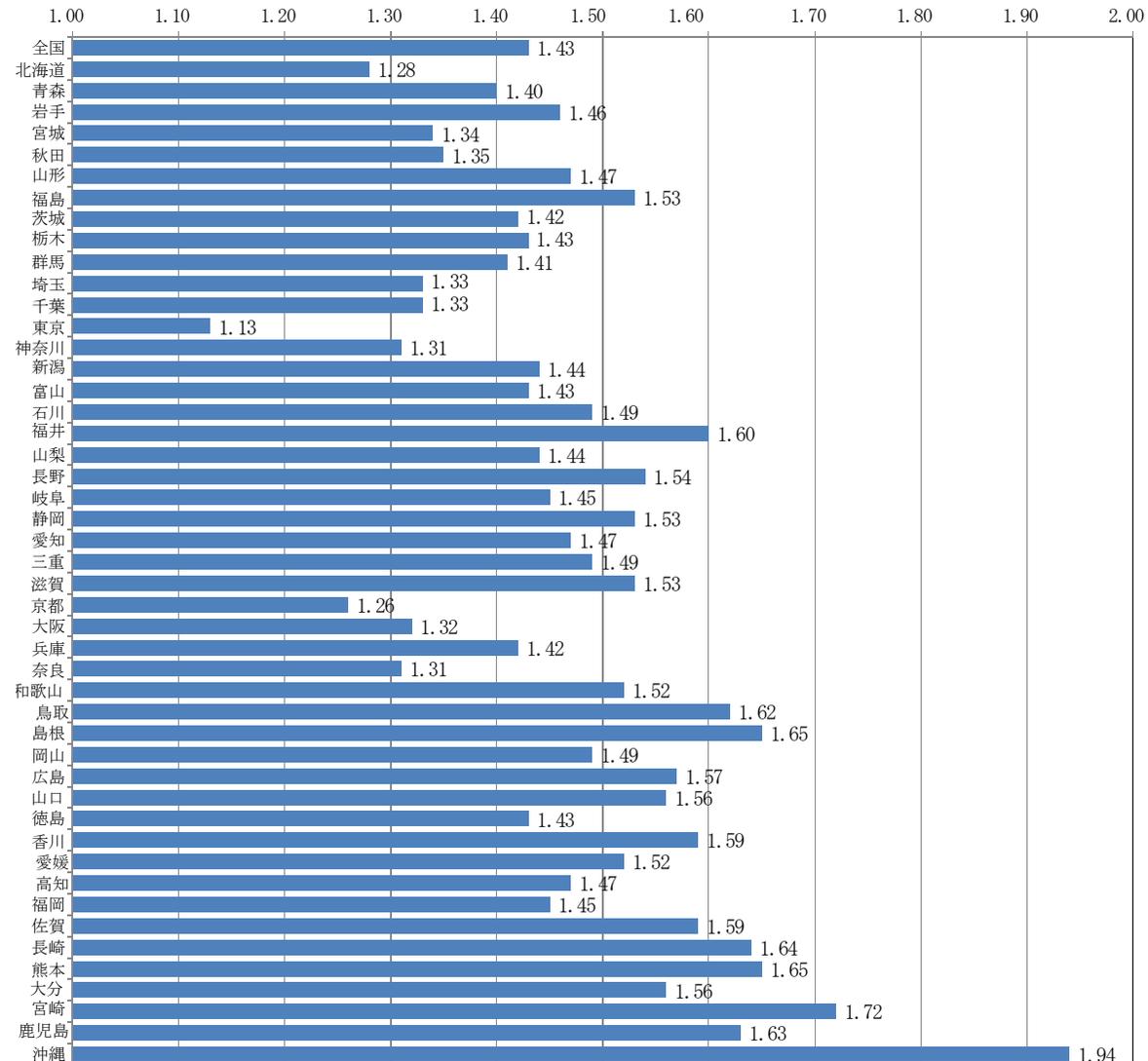
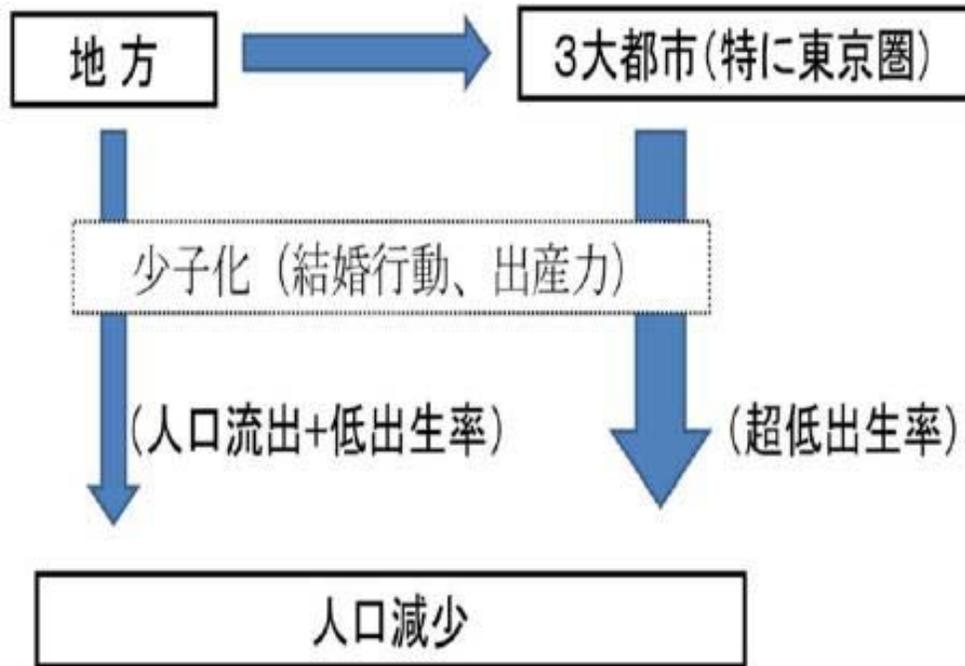
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。

(出典: 日本創成会議資料より)

人口減少の要因（地方と3大都市）

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」

- 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部が設置された。《平成26年9月3日閣議決定》

まち・ひと・しごと創生本部

- 設置根拠：まち・ひと・しごと創生法(※)

- 構成：

本部長 総理大臣
副本部長 地方創生担当大臣、官房長官
本部員 他の全ての国務大臣

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

※平成26年9月3日付で閣議決定により設置された創生本部は、「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、平成26年12月2日からは同法に基づく法定の本部となった。

まち・ひと・しごと創生本部事務局

- 設置根拠：総理決定

- 構成：

事務局長 官房副長官(事務)
事務局長代行 ・総理大臣補佐官
(地方創生等担当)
・官房副長官補(内政)
事務局長代理 (3名)

まち・ひと・しごと創生会議

- 設置根拠：本部長決定

- 構成：

議長 総理大臣
副議長 地方創生担当大臣、官房長官
議員 ・経済財政担当大臣、少子化担当大臣、復興大臣、
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
・民間有識者(12名)

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

池田 弘 公益社団法人日本ニュービジネス協議会
連合会会長
伊東 香織 岡山県倉敷市長
大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長
奥田 麻衣子 島根県海士町、隠岐島前高校
魅力化コーディネーター
坂根 正弘 コマツ相談役
清水 志摩子 NPO法人全国商店街おかみさん会理事長
田中 進 農業生産法人(株)サラダボウル代表取締役
富山 和彦 経営共創基盤代表取締役CEO
中橋 恵美子 NPO法人わははネット理事長
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
山本 眞樹夫 帯広畜産大学監事、前小樽商科大学長

目的 (第1条)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念 (第2条)

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長(予定)：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略(閣議決定)
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通
しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第9条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略(努力義務)(第10条)

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数140

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

主な施策

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ・ICT等の利活用による地域の活性化

①地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

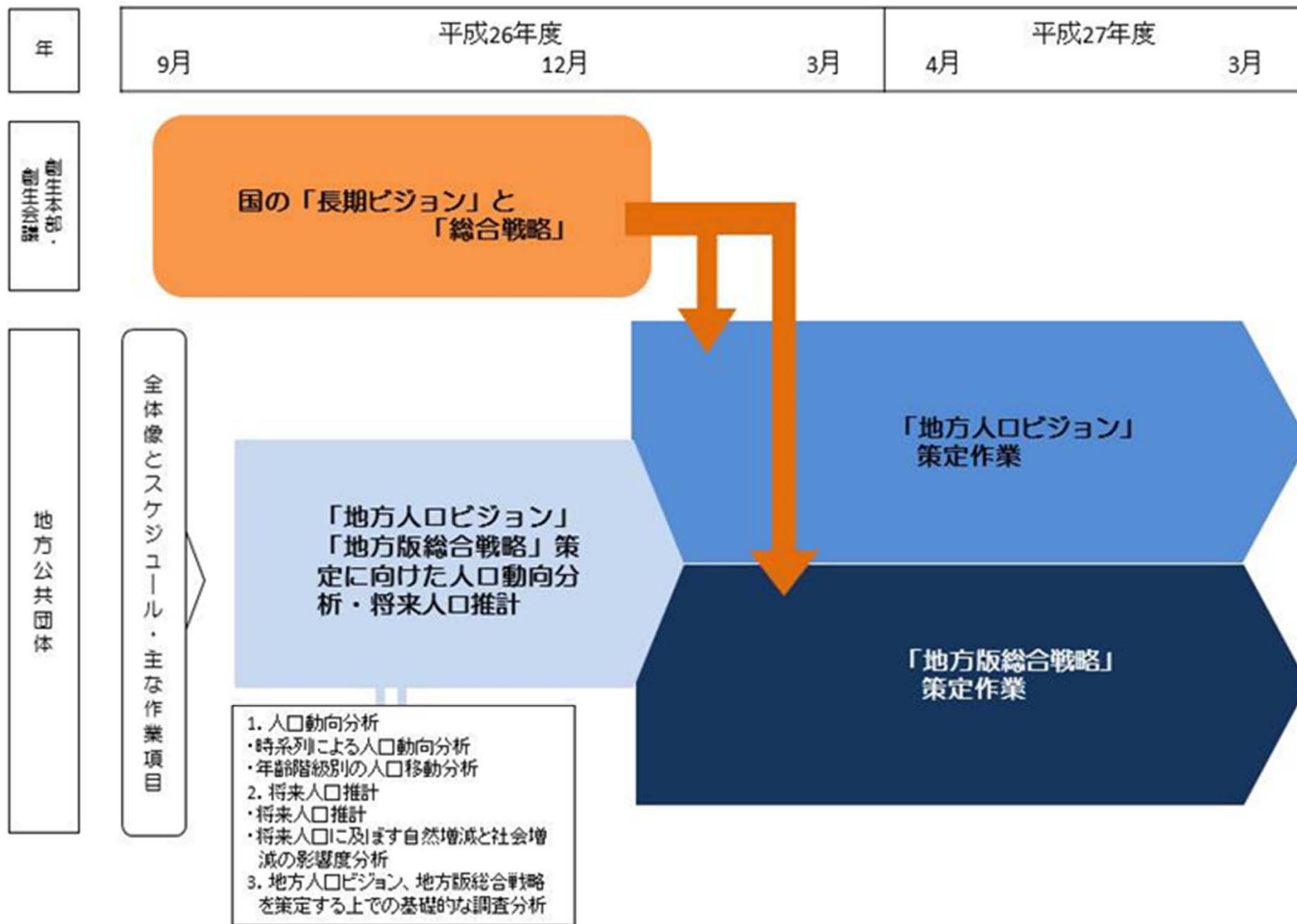
※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

「…地方において、ICTの活用等を通じ、若い人材が豊かな地域資源を活かして、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生していくことが期待される。」(長期ビジョンP. 14)

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定スケジュール

『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について(平成26年10月20日)より抜粋



国

国の長期ビジョン: 2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略: 2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン: 各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

＜地方公共団体の戦略策定と国の支援＞

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- ・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- ・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政支援

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例: UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国: 27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
○地方: 国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の概要

タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生 先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

地方創生先行型交付金上乗せ交付分等のスケジュール

4月	3日	地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会において、上乗せ交付分の交付基準等について説明	地方公共団体からの事前相談対応
5月	中旬 下旬	地方公共団体（市町村）向けブロック別会議（地方版総合戦略、上乗せ交付分等） 地方版総合戦略の策定状況について都道府県・政令市からヒアリング	
6月	下旬	消費喚起型と先行型基礎交付分の未申請分に係る実施計画提出の締め切り	
7月	中下旬 (予定)	消費喚起型と先行型基礎交付分の未申請分の交付決定	
8月	14日 31日	<u>上乗せ交付分タイプⅡの実施計画提出の締め切り</u> <u>上乗せ交付分タイプⅠの実施計画提出の締め切り</u>	
9月		上乗せ交付分の審査	
10月	下旬 (予定)	上乗せ交付分の交付決定	

※上乗せ交付分の決定に伴い基礎交付分の実施計画の調整が必要な場合、当該手続きは上乗せ分の交付決定後に行う予定。(別途連絡)

地方創生とICT

○石田(祝)委員

(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22)における質疑)

行政とか政治に、この部分だけは整備してくれ、その上で我々が努力をすることで必ず成功はできる、こういうことをおっしゃったように思いますけれども、最低限これだけは整備してくれ、こういうことがありましたら、お二人に順次お伺いしたいと思います。

○大南信也君(特定非営利活動法人グリーンバレー理事長)

今、結構いろいろなことが、サテライトオフィスというので中心に回って、そこから雇用を生み出してという形になっています。それで、現時点では、飯泉知事を先頭にITインフラをつくってくれてあるので、とにかくこれを活用しながらいいところを伸ばしていこうというところかなと思います。

○横石知二君(株式会社いろどり代表取締役社長)

ICTだと思います。やはり、東京と地方との、同じ環境をつくれるのはICTです。東京にいても地方にいても、ICTは同じ空間をつくることができます。

(中略)上勝町は世界一高齢者がコンピューターを使う町です。高齢者は使えないと思っていますけれども、使えるんですね。(中略)今、台風が来ると、タブレット端末とかコンピューターを出してきて、アメダスを見て、何時から何時まで雨が少なくなるか、何時だったら自分は畑にとりに行けるか、何時に飛行機が飛んできて徳島空港に着陸するか、明石大橋が何時に通行が開始されるか、これをICTで見ているんですね。これをおばあちゃんたちはやります。

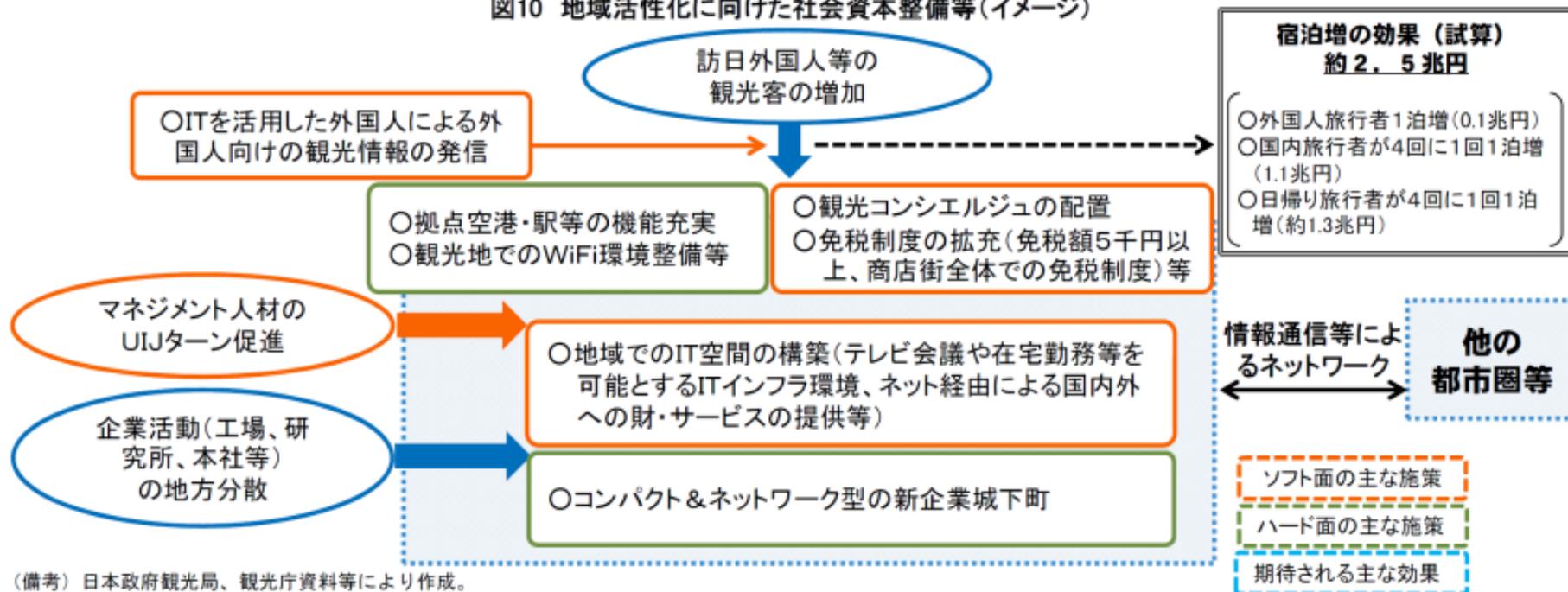
こういう、受け身でなくて攻めに立ったICTの利活用ができると、ICTというのは、これほど強いものはありません。ビジネスとしても成功する可能性は非常に高いです。でも、それを利活用する力というか、キーボードは気持ちの気で、その気を起こさせることができなければ、地方ではビジネスとして、仕事として成り立ちません。だから、同じ空間で仕事をできるということは、絶対にICTの利活用、どううまくICTを使って、それをビジネスとして活用するかということにかかっていると私は思います。

経済財政諮問会議における地方創生の議論

4. IT基盤の徹底活用・拡充による観光振興、企業活動の地方分散

- アベノミクス効果を地域に浸透させるカギは、企業と世界中の観光客の誘致。IT基盤の徹底活用・拡充を基軸に、社会資本整備(ハード)とソフト面の政策をバランスをとって実行し、地域経済の好循環を生み出すべき。
- (1) 地域経済にとって即効性が高い政策は、ビザの緩和、円安等を背景に増加している外国人観光客の誘致。ハード面では地方空港等のコンシェルジュ機能の充実、観光地でのWiFi等の情報環境整備、ソフト面では、外国人による外国人向けの観光情報の発信、マーケティングや旅館再生など観光業をマネジメントする人材のUIJターン促進、免税制度の拡充と全国展開等を一体的に推進すべき。
- (2) 第二のカギは、企業活動(工場、研究所、本社等)の地方分散。地域でのIT空間の構築(テレビ会議や在宅勤務を可能とするITインフラ環境、ITを活用したコンパクトな街づくり、ネット経由による国内外への財・サービスの提供等)により、“コンパクト&ネットワーク型の新企業城下町”を実現すべき。
- (3) その際、関係自治体による広域計画策定を進めるため、独立した評価体制の下で効率性を担保しつつ、自分たちで責任をもって配分できる広域交付金など地域の多様な創意工夫を引き出す仕組みを推進すべき。
- (例)例えば、広域自治体による観光振興の計画や地域連携・集約化を含む新企業城下町形成の計画等。

図10 地域活性化に向けた社会資本整備等(イメージ)



(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【主な施策】 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信(後略))

- 2015年度からは、(中略) **無料公衆無線LAN** (中略)等の受入環境整備(中略)等の観光振興のための施策を一体で実施する。
- 国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、地域資源を活用した商材の海外販路開拓及び **放送コンテンツなどの海外展開**等を通じた観光・地域特産品等の情報発信の強化により、ローカル版クールジャパンを推進する。

(オ) ICT等の利活用による地域の活性化

- (中略)ICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、**遠隔医療の推進**を図る。また、遠隔教育等の**教育におけるICTの活用**を推進する。
- 地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、**Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備**を推進することが必要である。

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進

【主な施策】 地方居住の本格推進(都市農村交流、「お試し居住」を含む「二地域居住」の本格支援、住み替え支援)

- 休暇取得を促進する運動や、**地方への新しいひとの流れをつくるサテライトオフィス・テレワーク等の遠隔勤務(以下「ふるさとテレワーク」という。)**の促進により、就労者が仕事をしながらも十分な滞在時間を確保し場所にとらわれない就業ができる環境づくりを図る。

(イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

【主な施策】 **遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)**

- 都市部に居住せずとも地方に住みながら仕事ができるような環境を整備するため、ICT基盤の整備を進め、(中略)さらに、**地方への新しいひとの流れをつくるため**、地方の実情や企業のニーズを踏まえつつ、モデルケースの検証を行い、**ふるさとテレワークを推進**する。

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(カ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【主な施策】 消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

- 「G空間情報(地理空間情報)の利活用やLアラート**(災害等に関する情報を住民一人一人に迅速に伝達する共通基盤である災害情報共有システム)**を早期に普及展開**すること等により、住民一人一人がきめ細やかな災害情報を瞬時に把握することができる環境を確保する。

※ 基本目標や重要業績評価指標（KPI）の参考例は、国の総合戦略における基本目標・重要業績評価指標のほか、地方公共団体が総合計画等において使用している事例も含め、参考として記載しているもの。以下同じ。

1. 地方における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標【参考例】

雇用創出数：5年間で●●人 就業者数：5年間で●●人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 地域の産業構造や自然環境等を分析した上で、農業や観光業など、雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む
- 多様な知識や経験を有する人材の大都市圏からの環流や、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図る 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
地域産業の競争力強化 （分野別取組）	人材育成・IT化・物流の効率化の推進等を通じたサービス産業の生産性向上	第3次産業の就業者1人当たりの総生産額：●●円
	農作物の新たなブランドの育成・認証とPRの推進	農業産出額：●●円
地域産業の競争力強化 （分野別取組）（続き）	6次産業化の取組の推進	6次産業化の取組事例数：●●件
	観光振興策の実施	観光消費額：●●円 観光入込客数：●●人 外国人旅行者宿泊者数：●●人
	事業への出資等を通じた太陽光発電の導入促進	大規模太陽光発電の導入量：●●kW
ICT等の利活用による 地域の活性化	通信事業者、放送事業者等と連携した地域情報化基盤の整備	ブロードバンドのカバー率：●●%
	中小企業の電子商取引など産業活動におけるIT化の推進	中小企業の電子商取引の実施率：●●%

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 基本目標【参考例】

転入者数：5年間で●●人増加 転出者数：5年間で●●人減少

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、全国移住促進センター（仮称）の活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む
- 地方においては、若者の大学進学時や就職時に東京圏への転出が多数に及んでいることから、地方大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
地方移住の推進	移住・交流の専門相談員の配置	相談件数：●●件以上
	過疎地域における若年者の雇用確保・定住促進	若者の定住率（25～34歳人口を20年前の5～14歳人口で除した値）：●●%
	空き家バンク等住宅情報の提供体制整備	体制が整備された市町村数：●●市町村
	お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進	支援住宅のある市町村数：●●市町村
	観光の活性化等を通じた交流人口の増加	交流人口：●●人
企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大	ビジネス環境の整備や人を集める魅力づくりを通じた、成長分野の企業や本社機能の立地の促進	進出企業数：●●社 新規雇用者数：●●人
	UIターン希望者と県内企業のマッチング支援	マッチング支援を通じて県内企業が確保した県外人材の人数：●●人
	サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進	テレワーク導入企業数：●●社

宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

事業の内容

- 観光地域づくりに当たっては、東京周辺やいわゆるゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込みのみならず、訪日外国人旅行者が一人歩きできる受入環境の整備等が必要である。
- 特に、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところ。
- このため、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

無料公衆無線LANの整備



- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信

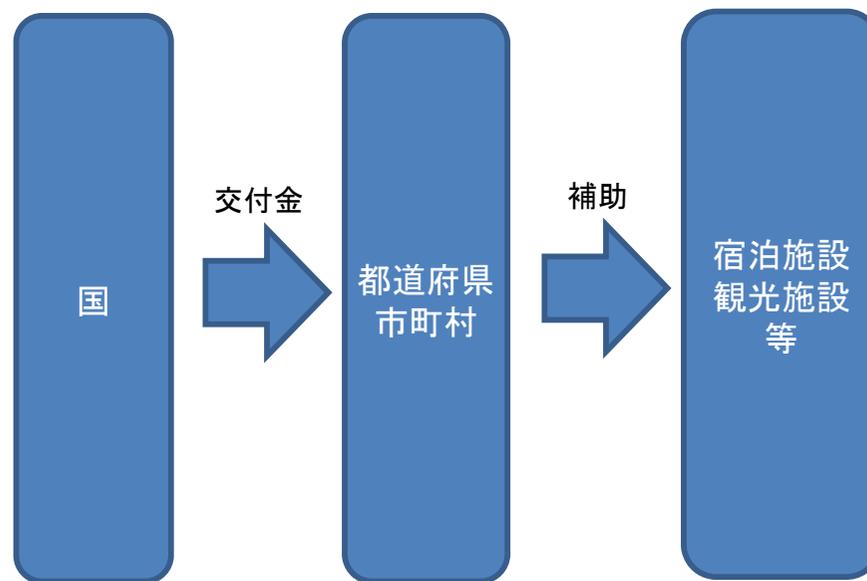


スマートフォン タブレット端末

事業ごとの重要業績評価指標 (KPI) の例

- 【アウトカムベースの指標例】
 - 設備設置施設における外国人旅行者数
- 【アウトプットベースの指標例】
 - 無料Wi-Fiの設置件数

※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。



地域活性化・インフラ整備

・テレワークモデルの確立

- ふるさとテレワーク推進事業【H26補正:10億円】
- ICTを活用した新たなワークスタイルの実現【H27当初:1.5億円】

・ICT街づくりの成果展開

- ICTまち・ひと・しごと創生推進事業【H26補正:5億円】

・地域情報化の優良事例の横展開（地域情報化大賞等）

- 地域情報化の推進【H27当初:1.4億円】

・地方創生に資するコンテンツの普及展開

- 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業【H26補正:16.5億円】
- 放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業【H26補正:1.5億円】
- デジタルサイネージ相互運用性検証事業【H27当初:0.4億円】

・観光や防災の拠点における公衆無線LANの整備

- 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業【H26補正:8億円、H27当初:2.5億円】

・地域のICT基盤整備（ブロードバンド、モバイル等）

- 情報通信利用環境整備推進事業【H27当初:4.3億円】
- 携帯電話等エリア整備事業【H27当初:12.3億円】
- 電波遮へい対策事業【H27当初:20億円】

医療・介護・健康

- ・医療・介護・健康等分野での総合的データ連携の実現
- ・医療情報連携基盤の全国展開
- ・ICT健康モデル（予防）の確立
- 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業【H27当初:4.7億円】

教育（ドリームスクール）

- ・多様な情報端末から利用可能な低コストの教育ICTシステムの構築（学習・教育クラウドプラットフォーム）
- 先導的教育システム実証事業（ICTドリームスクールイノベーション実証研究）【H27当初:4.5億円】

防災・G空間

- ・Lアラート（災害情報共有システム）の普及展開
- ・防災や地域活性化におけるG空間情報の積極活用
- G空間防災システムとLアラートの連携推進事業【H26補正:4億円】
- G空間プラットフォーム構築事業【H27当初:6.2億円】

オープンデータ・ビッグデータ

- ・公共データのオープン化による政府の透明性の確保
- ・データを活用した新事業・新サービスの創出
- オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業【H27当初:3億円】

情報セキュリティ

- ・サイバー攻撃に対する実践的な演習
- ・IoT(Internet of Things)環境の到来を見据えた機器間通信(M2M)におけるセキュリティ技術の開発等
- サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習【H27当初:4.0億円】
- M2Mセキュリティ実証事業【H27当初:1.5億円】等

ICTによる復興の推進

- ・復興に向けた新たな街づくりのために必要なICT基盤を整備する自治体を支援
- ・住民に対する情報の正確・迅速な提供等を支援
- 被災地域情報化推進事業【H27当初:19.4億円】等

各論1： テレワーク×Wi-Fi

◆ 地方創生にICTは必要不可欠。

【参考】(株)いろどり・横石知二社長:「東京と地方とを同じ環境にするという意味で、ICT環境の充実は不可欠」(衆・地方創生特別委・地方公聴会(10/22))

【参考】「距離は死に、位置が重要になる」(『2050年の世界～英エコノミスト誌は予測する～』英エコノミスト編集部)

◆ 地域情報化の取組を通じ、ICTによる地域活性化や地域課題解決には一定の成果を達成。

◆ しかし、「地方への人の流れをつくる」といった大きな潮流を呼び起こすには至っていない。

地方への
ひとの流れ

地方における定住・移住を増やす

- 地方で雇用を得て、安心して働ける
- 家族も安心して生活し、出産や育児ができる

地方への訪問者を増やす

- 地方の魅力に関する情報が、簡単に手に入る
- 仕事や観光で、安心して地方を訪問できる

ICT政策の
方向性

テレワークを中核としたICT利活用

- テレワークで、いつでもどこでも働ける
- 生活に直結するサービスも、遠隔で確保される
(医療、福祉、教育、買物、行政手続など)

Wi-Fiで補完する便利なICT基盤

- 地方の情報が、スマホ等で多言語で収集できる
- 訪問先での災害時も、情報がしっかり入ってくる

テレワーク等推進WGで検討

Wi-Fi整備推進WGで検討

「**地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会**」(※)を開催し、
地方創生に貢献するICTの活用策を検討

(※)座長:須藤修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長 12/12中間とりまとめ公表、5/12最終とりまとめ公表。

サテライトオフィスを活用して、定住促進・人口増加を実現した全国唯一の成功事例

【主な成功要因】

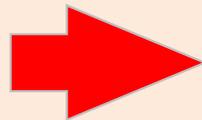
- ①全国屈指の高速ブロードバンド環境を早くから実現
- ②メンターの存在(地元出身のNPO法人 大南理事長の存在)
- ③空港からの距離の近さと災害に強い地盤との評価
- ④古民家改修費や通信費等に対する県の手厚い支援
- ⑤地元で雇用できる優秀な人材の宝庫
- ⑥明確なコンセプト(「創造的過疎」)と気負いのない対応(お遍路文化)



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

芸術家や映像クリエイターの移住を皮切りに 首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、
Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等



徳島県内4市町※に、**27社が22拠点に進出**
52名の地元雇用を創出

※神山町、美波町、
三好市、徳島市

3年間で76世帯113名が移住 (徳島市を除く)

神山町ではH23にS45以降、初めて「**社会増**」が「**社会減**」を超過
(3年間で51世帯81名が移住)

神山町は、総務省からの支援により、

- ・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
- ・利活用事業(H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

テレワーク等推進WGの最終報告の概要

地方創生の実現のためには、時間・場所の制約に縛られずに仕事ができる「テレワーク」は非常に有効であるが、これまであまり普及が進んでいなかった。

しかし、昨今技術面の進展や、テレワークに関する認識が変わってきており、その有効性が見直されている。

○大企業が率先してテレワーク導入を進めている

「女性が活躍する会社100」(日経ウーマン2014年5月号)の中で**ベスト10社中5社が在宅勤務制度を導入済み**。在宅勤務制度の導入を検討する企業急増中。

順位	社名
1位	資生堂
2位	住友生命保険
3位	日本IBM
4位	パソナグループ
5位	第一生命保険
6位	ANA
7位	セブン&アイ・ホールディングス
8位	明治安田生命保険
9位	イオン
10位	高島屋

ベスト10中5社が在宅勤務制度導入済み

ベスト100では32社(御社調べ)

メディアの取材で、在宅勤務制度があるかをよく質問される

採用面接で、就職希望者から「テレワークが可か」と聞かれた

在宅勤務制度の導入を検討する企業が急増中!

(株式会社テレワークマネジメント作成資料より)

○親の介護ニーズに対してテレワークが有効である

団塊の世代が後期高齢者になることにより、親の介護のため、**離職を余儀なくされる人の急増**が見込まれており、**介護離職を防止するためにテレワークは有効**である。



「毎日、朝から晩まで、会社に来れる人しか雇わない」企業はどうなるでしょうか

(株式会社テレワークマネジメント作成資料より)

○新しい観点からテレワークの新たな可能性が示されている

さらに、徳島県神山町では、過疎地域に**サテライトオフィス**を整備し、ICTベンチャー系企業の誘致を推進した結果、人の移住と社会増を実現しており、**地方への人の移住促進という新たな観点からのテレワーク活用の可能性**を示している。



そのため、今までの「週1、2日、限られた人が限られた期間にのみ行う」という形態でなく、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」(「ふるさとテレワーク」)が必要である。

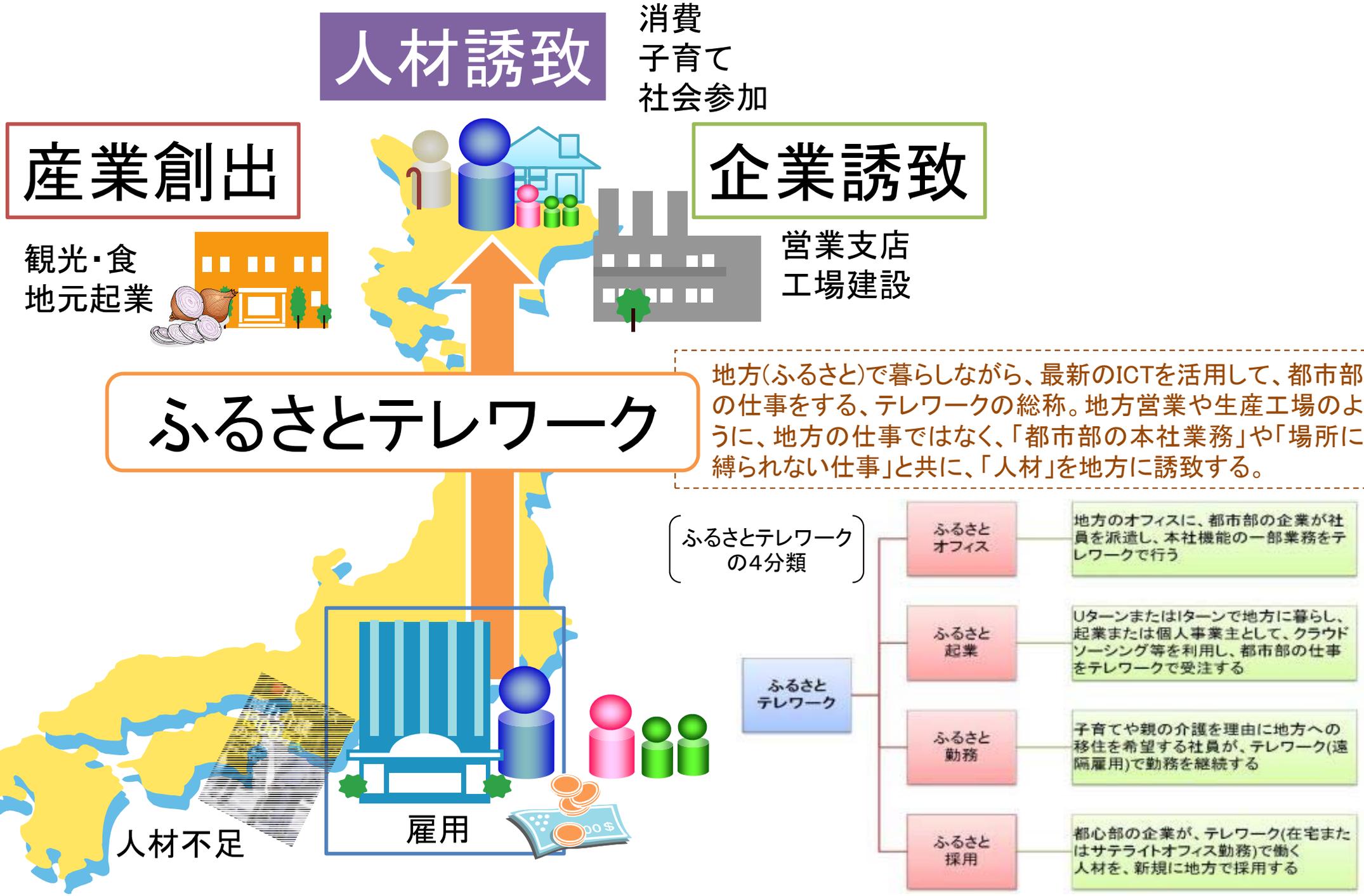
さらに、ふるさとテレワークの全国展開をきっかけとして、従来のテレワーク推進も加速していく。

このふるさとテレワーク推進のため、

- ①モデル実証の詳細
- ②ふるさとテレワークの普及展開の方策(サテライトオフィス/テレワークセンターの自立的運営、人材養成、マッチング等)について、取り組むことが必要。

これらの取組で、ふるさとテレワークが全国に波及することにより、年間の効果として

- ①移住人口:約3.7万人
 - ②地元における雇用効果:2.2万人
 - ③地場産業の活性化:約603億円
- が見込まれる。



(1) 地域実証（地域をフィールドとする提案公募を実施）

【概要】

- ① サテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が人を移動させ、都市部の仕事を地方でも変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、地域の実情や企業のニーズに応じた有効なモデルを検証
- ② サテライトオフィス/テレワークセンターの拠点において、生活直結サービスを提供する機能について実証

【要件】

- ① 公募期間：平成27年3月31日(火)～5月15日(金)
- ② 提案主体：地方公共団体、民間法人、NPO法人、大学等からなるコンソーシアムとする。
- ③ 実証内容：「ふるさとテレワーク」の前頁の4類型(A～D)を、組み合わせて実証する。
なお、地方創生の趣旨に鑑み、類型A又は類型Bの実証を必須とする
- ④ 実施地域：東京圏、中部圏中心部及び近畿圏中心部以外の地域に主な拠点を設置する。
- ⑤ 公募区分：提案に当たっては、以下に設定する3区分を選択すること。
ア モデル1(人口5万人以上の単一市町村への拠点設置)
イ モデル2(人口5万人未満の単一市町村への拠点設置)
ウ モデル3(互いに連携する複数の市町村への拠点設置)
- ⑥ その他：採択にあたっては、外部有識者による評価会を開催し、その結果に基づき委託先候補を選定する。

(2) 共通基盤実証（必要なシステムの実証等のための入札を実施）

【概要】

(1)の地域実証におけるテレワーク及び生活直結サービスのカタログ機能を持ったクラウド基盤を構築し、(1)の地域実証と一体的に実証を行う。

【スケジュール】5月29日から公告中。

フューチャーブランド社(米国のブランドコンサルティング会社)
「カントリーブランドインデックス(国家ブランド指数)」
(2012-13)ランキング

総合ブランド

1. スイス
2. カナダ
3. **日本**
4. スウェーデン
5. ニュージーランド
6. オーストラリア
7. ドイツ
8. 米国
9. フィンランド
10. ノルウェー

観光ブランド

1. イタリア
2. **日本**
3. フランス
4. スイス
5. 米国
6. カナダ
7. ドイツ
8. タイ
9. モーリシャス
10. オーストラリア

日本のブランド力は世界トップクラス

「いつか行きたい日本」から
「今行きたい日本」へ！

出典: 日本政府観光局 (JNTO)

「NHK海外情報発信強化に関する検討会 (第2回)」
赤坂理事長 ((公財) フォーリン・プレスセンター) 資料より抜粋

観光の経済規模

観光の名目GDP構成比は5% (平成24年)

↓
建設業の規模に相当

観光の雇用誘発効果: 399万人
(全就業者の6.2%) (平成24年)

我が国の国内における旅行消費額に占める
インバウンドの割合: 6% (平成24年)
(参考) フランス: 34%、英国: 17%、韓国: 47%

経済活動別名目国内総生産(GDP) 平成24年暦年

	単位: 兆円	構成比
観光	24	5%
農林水産	6	1%
金融・保険	22	5%
建設	27	6%
⋮		
総計	474	

「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 Wi-Fi整備推進ワーキンググループ (第2回)」
加藤構成員 (日本政府観光局 (JNTO) 理事) 資料より抜粋

観光振興、新事業創出等に寄与

(福岡県福岡市のFukuoka City Wi-Fi)

- 福岡市は誰でも使える無料Wi-FiをH24年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、73拠点、328アクセスポイントで展開。
- 多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証(メール認証やパスワード不要)、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。
- 災害時には認証手続なしで無料開放。



○市民や観光客による積極的な利用

- ・平均アクセス回数は約7千回/日、導入当初比約7倍の利用を達成
- ・外国語の平均閲覧回数は約1千回/日、導入当初比約17倍(韓国語が最多)
- ・利用者の満足度は82%

○観光振興、新事業創出等への寄与

- ・入込観光客数は1,740万人(H24)と、過去最高を達成
- ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
- ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施

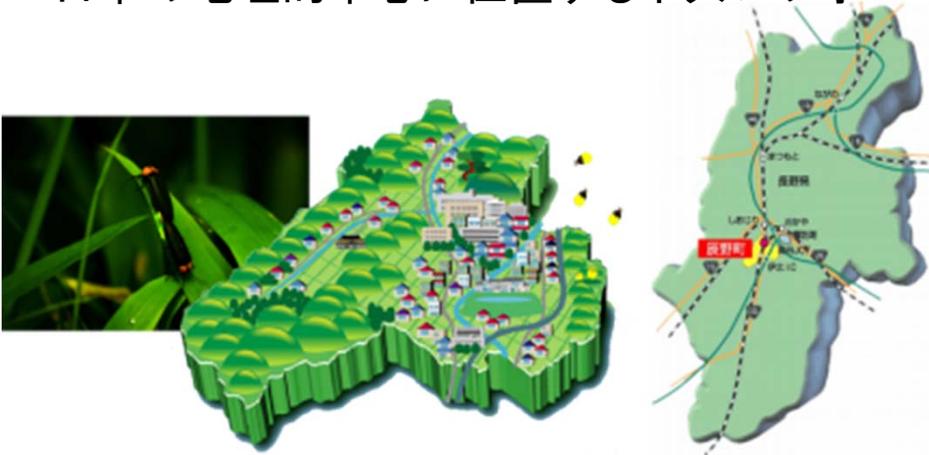


辰野町概要

人口 20,569人 7,779世帯

総面積 169.02km²(山林原野が9割)

日本の地理的中心に位置するホタルの町



防災情報ステーションの設置



<設置場所(11箇所)>
 役場、辰野病院、小野介護予防センター、かたくりの里中学校、川島小、東小、南小
 辰野公園、荒神山公園、ほたる童謡公園(平出側)
 ※ 辰野病院には屋内型アクセスポイント2台を別途設置
 ※ 総事業費は約9,300万円

配信アプリ(ポータルサイト)



<お知らせ>
 防災行政無線や告知システムで放送された緊急情報・行政情報を確認可

<辰野町への連絡>
 利用者から役場へ、災害現場や危険箇所などの状況、交通渋滞や迷い犬、不審者情報等を写真添付で簡単に連絡可
 (撮影場所の位置情報も添付可)



<辰野町の情報／観光情報>
 町ホームページの注目記事へリンク
 言語は13カ国語対応

- H26.11.25 本稼動開始
- 防災情報ステーション WiFi接続時は初期表示
- インターネット切断時も情報提供、町への連絡は可

気象観測情報 2015/01/08 10:45 現在
 風速:1m/s 風向:北西
 気温:0.7℃
 降雨量:0.0mm/h (0.0mm/10min)



スマートライティング



- 交通量のセンサ、Wi-Fiでコントローラに送り、エリアの明るさを適切に調整。
- 省エネの実現、市の電気代の削減

スマートパーキング



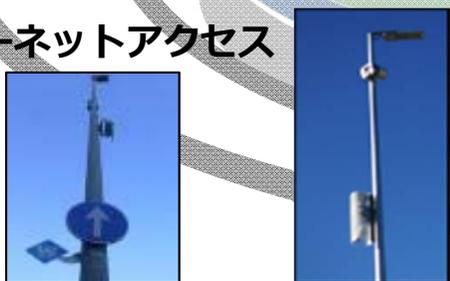
- 駐車場の空き状況をセンサ、Wi-Fi経由で住民、来訪者に提供
- 渋滞緩和、市の駐車場収入の増加、観光客の滞留時間増加

スマートなゴミ収集管理

- ゴミ収集箱の満杯/空き状況をセンサがWi-Fi経由で提供。
- 市のゴミ収集の経費節減



インターネットアクセス



- 住民、観光客向けの無料インターネットアクセスの提供
- キャリアのサービスと棲分け、共存



位置情報分析・環境センサ



- 環境センサ（騒音、大気汚染等）
- IPカメラによる不審者監視
- 位置情報に基づく通行人の流れの把握、顧客誘導（クーポン）



スマートバスストップ

- Wi-Fiスポットの提供
- バスの運行情報、その他交通、行政情報の配信
- 広告配信



Wi-FiをICTの共通インフラとしたスマートサービスの提供により、市内に30億ドルの価値を創造

(シスコシステムズ合同会社調べ)

Wi-Fiは社会基盤へと進化

- Wi-Fiは、免許不要、世界共通標準、高速広帯域、スポットカバー等の使いやすい特徴があり、光ファイバーや携帯電話等のブロードバンド網と補完的な役割を果たす重要なインフラ。
- 従来の携帯電話のオフロード対策から、観光・防災・街づくり等に不可欠な社会基盤へと進化。
- Wi-Fiを通じて情報流通が活発化。地域のポテンシャルを引き出し、交流人口の増加や地域経済の活性化に寄与。
▶Wi-Fi環境整備の経済効果は、訪日外国人が146万人増、旅行消費額が2,102億円増と推計され、それぞれ約1割のインバウンド増に相当。Wi-Fiの先進事例である福岡市を対象とした便益／費用は、約1.4と推計(平成24～26年度の3年間の合計)。

しかし、公共施設を中心に整備が遅れ

- 空港・コンビニ等ではWi-Fi環境整備が進む一方、公共施設等における整備が遅れている状況。
▶主な整備状況 : 空港86%、コンビニ74%、観光案内所72%、主要駅(乗降客数3万人/日以上)32%、バス4%、自然公園(国立・国定公園)26%、都市公園6%、博物館11%、国指定文化財(国宝・重要文化財・史跡・名勝・世界遺産等)13%、避難所1%
- 外国人の動線を踏まえた観光拠点等に、Wi-Fi環境を全国的に重点整備していくには約311億円が必要。
▶公共的な観光拠点及び防災拠点のうち、費用対効果を踏まえた重点整備箇所全てに整備を実施した場合の整備費用は約311億円と推計

2020年までに全国整備の完了が必要

- 2020年の東京五輪に向け、全国整備を確実に完了させるための取組を強化。
 - ①Wi-Fi環境整備に取り組む自治体を積極支援。自治体向けのWi-Fi環境整備のマニュアル整備や自治体の負担軽減に資するローコストモデルの推進を行うとともに、条件不利地域における公的支援の抜本強化を検討。
 - ②東京五輪に向けて、観光や防災の情報配信におけるWi-Fiとデジタルサイネージ等の相互連携を推進。
 - ③訪日外国人の利便性を高めるため、地域や事業者を超えたWi-Fiの認証連携を早期に実現。
 - ④Wi-Fiスポットを表示したウェブサイトの充実等、訪日外国人への効果的・統一的な周知広報を展開。

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

○H26補正予算:8.0億円、H27当初予算:2.5億円

- 補助対象先:① 観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
- ② 防災拠点:緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

民間主導

行政主導

<訪日外国人の動線を踏まえた整備箇所のイメージ>

民間主導 (Blue arrow pointing right)

空港	宿泊施設	スポーツ・レク施設	飲食店
駅・鉄道	バス	ショッピングセンター	コンビニ

行政主導 (Red arrow pointing right)

観光拠点 (Natural Park, Cultural Heritage, Museum, Tourist Information)	防災拠点 (Evacuation Site, Shelter)
---	---------------------------------

投資インセンティブが大
・人口集中による通信量の輻輳を回避
・施設の集客力を高め、収益増に貢献

投資インセンティブが小
・公共的な観光資源への外国人受入を拡大
・災害時における防災拠点の環境を整備

施設所有者への働きかけ

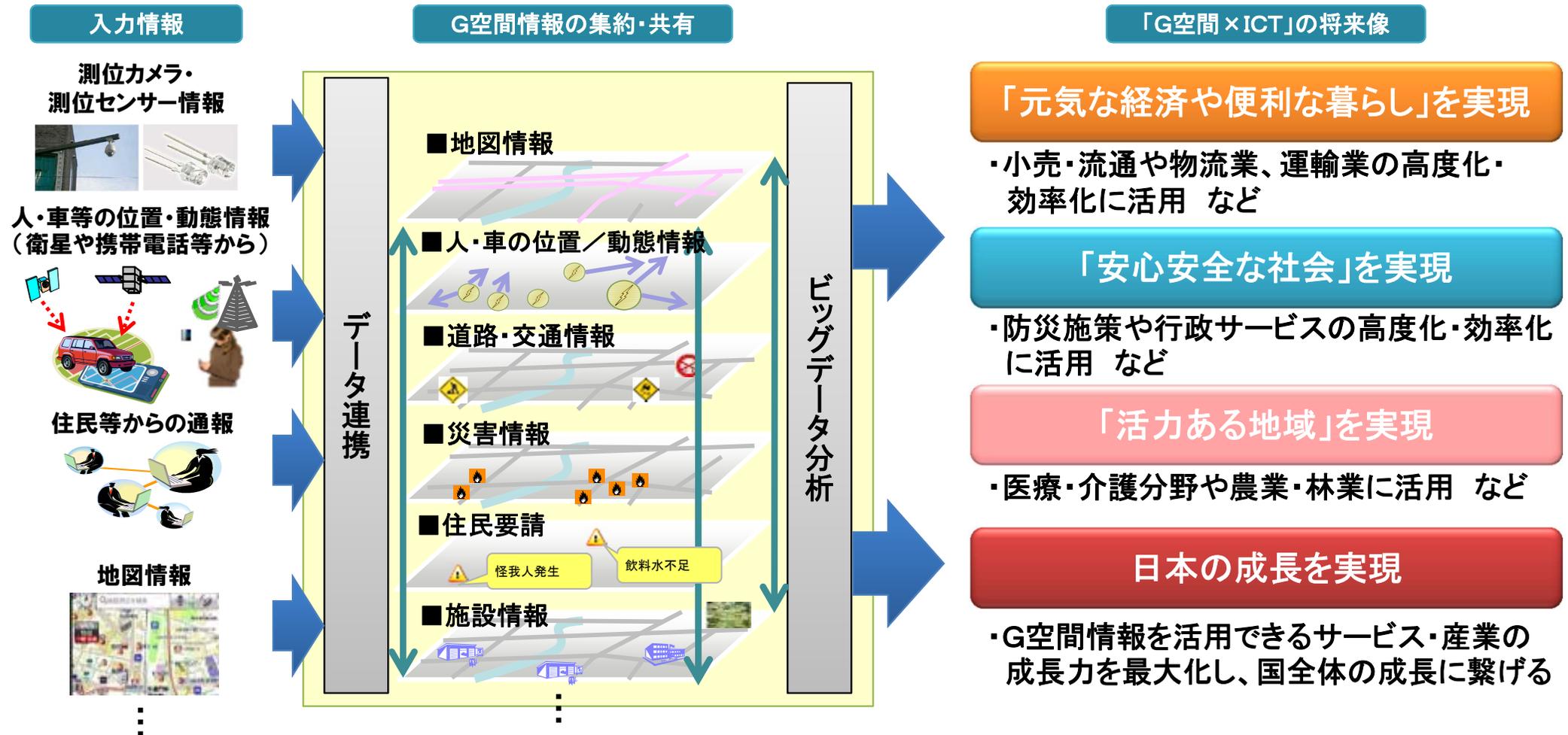
整備を行う自治体等への支援

官民連携(PPP)による整備を計画的に展開
(自治体による整備計画の策定により、官民の役割分担を明確化)

各論2: G空間×ICT

G空間情報とは？

- 「G空間情報(地理空間情報)」とは、位置や場所に関連づけられている情報のこと。
例えば、人・車がどこにいるか、災害や事故がどこで起きているかという情報のこと。
- G空間・・・将来が期待される三大重要科学技術(他はナノテクノロジー、バイオテクノロジー)の一つである「地理空間情報技術」(=Geotechnology)の頭文字のGを用いた、「地理空間」の愛称。



「G空間×ICT」の重要性の高まり

- 準天頂衛星システムの整備やGISの高度利用の進展等、「G空間」における進化。
センサーやスマートフォンの普及、ビッグデータの処理技術の進展等、「ICT」における進化。
→ 進化の著しいG空間とICTを掛け合わせることで、さらなる付加価値を創出。

高精度な測位環境の実現

＜準天頂衛星初号機「みちびき」＞



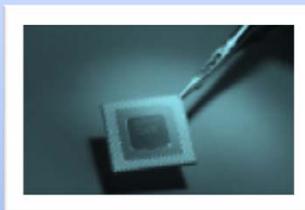
行政におけるGISの高度利用の進展

＜富山市と浦安市のGISによる分析＞



センサーの普及等によるG空間情報の大量生成

＜センサーの小型化・低価格化＞



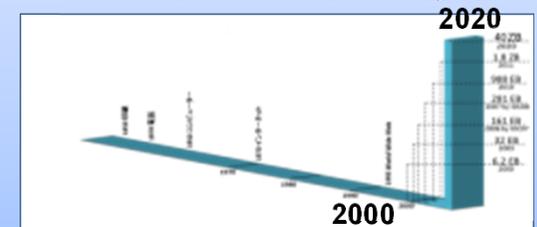
スマートフォン等の普及によるG空間情報利活用環境の向上

＜多様な測位デバイスの普及＞



ビッグデータ・オープンデータによる付加価値の創出

＜国際的な10年間のデジタルデータの成長＞



「G空間×ICT」の加速による、さらなる価値創出

高精度な測位環境の実現

- 準天頂衛星システムの整備については、「宇宙基本計画」(2015年(平成27年)1月9日、宇宙開発戦略本部決定)において、以下のとおり記載。
 - ・ 2018年度(平成30年度)から4機体制の運用(GPSと連携した測位サービス)
 - ・ 2023年度(平成35年度)から7機体制の運用(持続測位)
 - ・ 準天頂衛星の7機体制の確立とITを活用した地理情報システム(GIS)との連携により、G空間社会を実現



準天頂衛星初号機「みちびき」
(出典: JAXAホームページ)



【準天頂衛星初号機「みちびき」概要】

外観形状	箱型外形: 2.9m × 3.1m × 6.2m (打上げ時) 質量 約4トン(打上げ時)
発生電力	約5kw
寿命	10年以上
軌道高度 (初期軌道)	遠地点高度: 約39,000km 近地点高度: 約33,000km
打上げロケット	H-IIAロケット202型

【準天頂衛星システムの備え得る機能】

補完機能	GPSとほぼ同一の測位信号を送信することで、GPSの測位可能時間、場所が拡大
補強機能	準天頂衛星システムから送信される独自の補強信号を利用することで、測位精度1メートル以下のセンチメートル級の測位精度が可能
簡易メッセージ送信機能	測位補正情報を送信する「すき間」を利用して、簡単なメッセージを地上(携帯電話等)に送信
メッセージ通信機能	地上と衛星間のメッセージ通信機能を準天頂衛星システムに新たに搭載することで、大規模災害時の安否確認等が可能

※「みちびき」は日本のほぼ真上に長時間滞在できるよう工夫された”8の字”軌道を飛んでいるため、GPSだけでは測位が難しかった見通しの悪い都市部や山間部でも衛星からの信号を受信することが可能。また測位の精度を向上させるための補正信号が入った信号(補強信号)も送信しており、これを利用することで、ユーザは高精度(サブm級、cm級)で信憑性の高い測位を実現することが可能。

- ◆ 空間情報と通信技術を融合させ、暮らしに新たな革新をもたらすため、「G空間プラットフォーム」と「G空間シティ」を構築
- ◆ G空間プラットフォームとG空間シティを有機的に連携させて、世界最先端の「G空間×ICT」モデルを構築し、国内外に展開

地図データ



例. 基盤地図 映像写真

静態データ



例. 統計 地質情報

動態データ



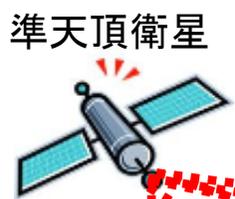
例. 気象情報 センサーデータ

散在するG空間情報の円滑な利活用を可能とする
プロジェクト1:「G空間プラットフォーム」

主な予算
平成26年度当初予算:14億円

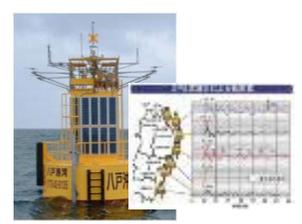
防災力や経済成長力の強化、地域活性化を実現する
プロジェクト2:「G空間シティ」

主な予算
平成25年度補正予算:12億円

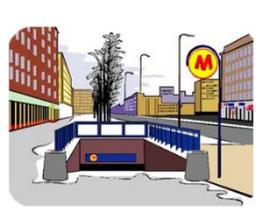


世界最先端の防災システム

(モデル1)
津波発生時の予測
と避難情報の配信



(モデル2)
地下街等での位置測
位、避難情報配信

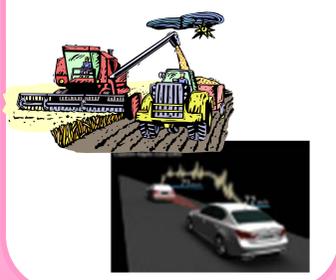


(モデル3)
豪雨等のデータ収集、
災害情報配信



新たな産業・サービス

(モデル4)
高精度測位利用
スマートロボット



(モデル5)
3次元地図利用
バリアフリーナビ



(海外展開)

準天頂衛星の
グローバルな
利用の促進



G空間プラットフォームの概要

G空間プラットフォームとは

- 民間部門も含めて、散在するG空間情報を集約。
- 集約されたデータの加工・編集等の機能について、地図等の「静的データ」については、google等の商用サービスで実現されているところであるが、G空間プラットフォームにおいては、
 - ① 携帯電話の位置情報、自動車の位置情報に代表されるG空間情報に特有の「動的データ（＝時々刻々変化する情報）」を検索、加工、編集する機能や、
 - ② 防災等個別のユースケースで求められるリアルタイムのビッグデータ解析機能
 等を新たに具備する必要があることから、これらの機能を開発するため、国の事業として推進するもの。
- 国・地方公共団体だけでなく、広く民間にも開放し、防災・減災に加えて、ビジネス利用も想定。
- 平成26～27年度の2ヶ年で構築し、平成28年度から本格運用予定。（「世界最先端IT国家創造宣言工程」）

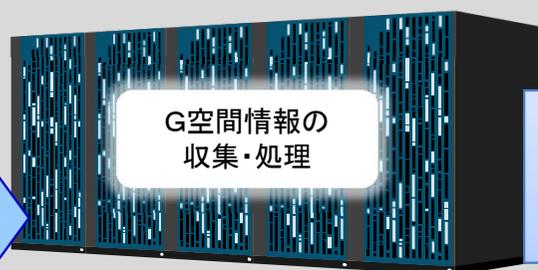
時々刻々と生成される
大量で多様なG空間情報

- ① 基盤地図等
- ② シミュレーション
- ③ センサデータ



G空間プラットフォーム

希望する形式で提供



データクレンジング（データ形式の変換、重複・表記揺れの修正等）

マッシュアップ・データ加工

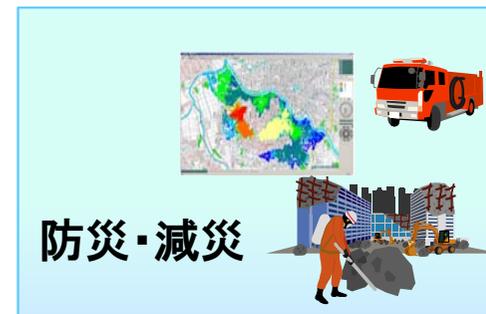
リアルタイムビッグデータ解析

利用者



- ・国
- ・地方公共団体
- ・民間事業者

ユースケース



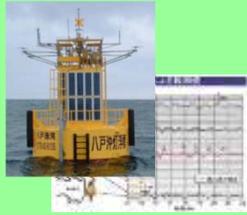
- ◆ 地震・津波等による広域災害や、人口密集する大都市を直撃する災害、山間部・過疎地域の孤立化を招く豪雨・洪水等の災害等、緊急性を要する大規模災害に対して、準天頂衛星システム等を活用した世界最先端の防災システムを構築
- ◆ 我が国の持続的な経済成長及び地域活性化を実現するイノベーションの創出を促進するため、高精度測位及び高精度地図並びにビッグデータ分析を活用する革新的なG空間×ICTモデルの構築を推進

防災システムの構築

モデル1

【目的】

波浪計等を活用した高精度災害予測及び避難誘導情報等の確実な提供



【開発、実証要素】

- ・波浪計等のデータの即時収集
- ・波浪データによる精緻被害予測
- ・準天頂衛星のメッセージ機能の活用



モデル2

【目的】

地下街等の屋内空間における位置に連動した災害情報の提供



【開発、実証要素】

- ・屋内測位技術のシームレス化
- ・災害時等における情報伝達
- ・平時/災害時の情報配信システムの切替



モデル3

【目的】

山間部や過疎地域等における豪雨、洪水等の災害情報の迅速な把握と適切な情報提供



【開発、実証要素】

- ・SNSのビッグデータ分析による被災状況等のGIS上への可視化
- ・多層的かつ多様なメディアによる位置に連動した情報伝達



G空間プラットフォーム

モデル4

【目的】

高精度測位やビッグデータを用いた、交通・農業分野等におけるスマートロボットの実現



【開発、実証要素】

- ・高精度測位位置情報のロボット間の連続的交換
- ・ビッグデータ分析による最適経路の探索



モデル5

【目的】

3次元地図を活用したバリアフリーナビの実現



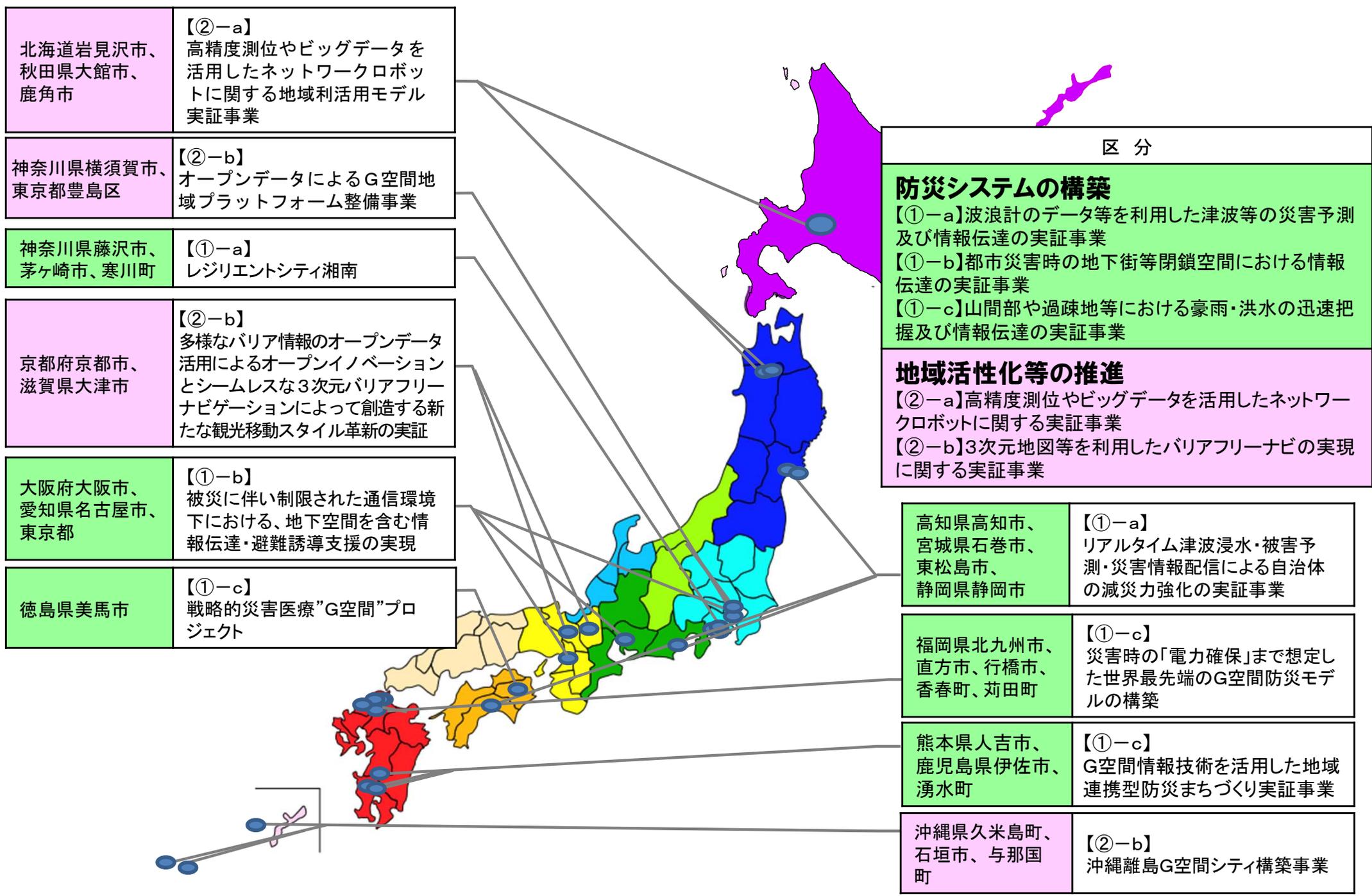
【開発、実証要素】

- ・SNS等を活用した3次元地図の共同制作、共同運用
- ・利用アプリに応じて必要なデータのみ抽出して3次元地図に重畳



地域活性化等の推進

G空間シティ構築事業



北海道岩見沢市、秋田県大館市、鹿角市

【②-a】
高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する地域利活用モデル実証事業

神奈川県横須賀市、東京都豊島区

【②-b】
オープンデータによるG空間地域プラットフォーム整備事業

神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町

【①-a】
レジリエントシティ湘南

京都府京都市、滋賀県大津市

【②-b】
多様なバリア情報のオープンデータ活用によるオープンイノベーションとシームレスな3次元バリアフリーナビゲーションによって創造する新たな観光移動スタイル革新の実証

大阪府大阪市、愛知県名古屋市、東京都

【①-b】
被災に伴い制限された通信環境下における、地下空間を含む情報伝達・避難誘導支援の実現

徳島県美馬市

【①-c】
戦略的災害医療”G空間”プロジェクト

区分

防災システムの構築
 【①-a】波浪計のデータ等を利用した津波等の災害予測及び情報伝達の実証事業
 【①-b】都市災害時の地下街等閉鎖空間における情報伝達の実証事業
 【①-c】山間部や過疎地等における豪雨・洪水の迅速把握及び情報伝達の実証事業

地域活性化等の推進
 【②-a】高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する実証事業
 【②-b】3次元地図等を利用したバリアフリーナビの実現に関する実証事業

高知県高知市、宮城県石巻市、東松島市、静岡県静岡市

【①-a】
リアルタイム津波浸水・被害予測・災害情報配信による自治体の減災力強化の実証事業

福岡県北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町

【①-c】
災害時の「電力確保」まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築

熊本県人吉市、鹿児島県伊佐市、湧水町

【①-c】
G空間情報技術を活用した地域連携型防災まちづくり実証事業

沖縄県久米島町、石垣市、与那国町

【②-b】
沖縄離島G空間シティ構築事業

各論3： 優良事例の横展開

地域情報化の優良事例の普及展開

H26年度開始の地域情報化大賞応募事例や、これまで実施してきた地域ICT利活用事業の成果等の中から、他地域の課題解決につながるような地域情報化の優良事例について、様々なツール（アドバイザー、HP・DVDでの紹介等）を活用し、展開を支援。

地域情報化大賞

総務省の利活用事業等

事後評価、効果測定等

優良事例

本省・総合通信局が協力して普及展開

人的支援

- 地域情報化アドバイザー・マネージャーによる自治体への導入支援
- 自治体職員向け研修教材の開発、研修の実施

普及展開活動

- 総務省セミナーによる優良事例紹介
 - ・ DVDの製作・配布
- モデル仕様書の公表（医療、見守り、防災、教育、行政業務改善等）
- 総務省HPによるデータベース整備・事例紹介
 - ・ 地域情報化大賞
 - ・ 支援全事業のデータベース整備（容易に検索可能）
 - ・ 優良事例の紹介（事例集、簡易版動画、総務省以外の事例紹介）
 - ・ 優良事例のシステム構築仕様書の公開
- 職員による自治体訪問（事例集、DVDの活用等）



関係団体との連携

- APPLICによる普及展開策の推進
 - ・ 各種セミナー開催、事例集作成、研修事業、標準仕様策定、人材派遣等



ICT利活用セミナー実施状況

総通局等	開催場所	開催日程
北海道	札幌市	H26.11.26
東北	仙台市	H26.12.4
関東	富岡市	H27.1.22
信越	長野市	H27.2.19
北陸	富山市	H27.2.17
東海	名古屋市	H27.1.29
近畿	京都市	H27.2.10
中国	岡山市	H27.2.10
四国	松山市	H27.2.3
九州	熊本市	H27.2.16
沖縄	那覇市	H27.1.29

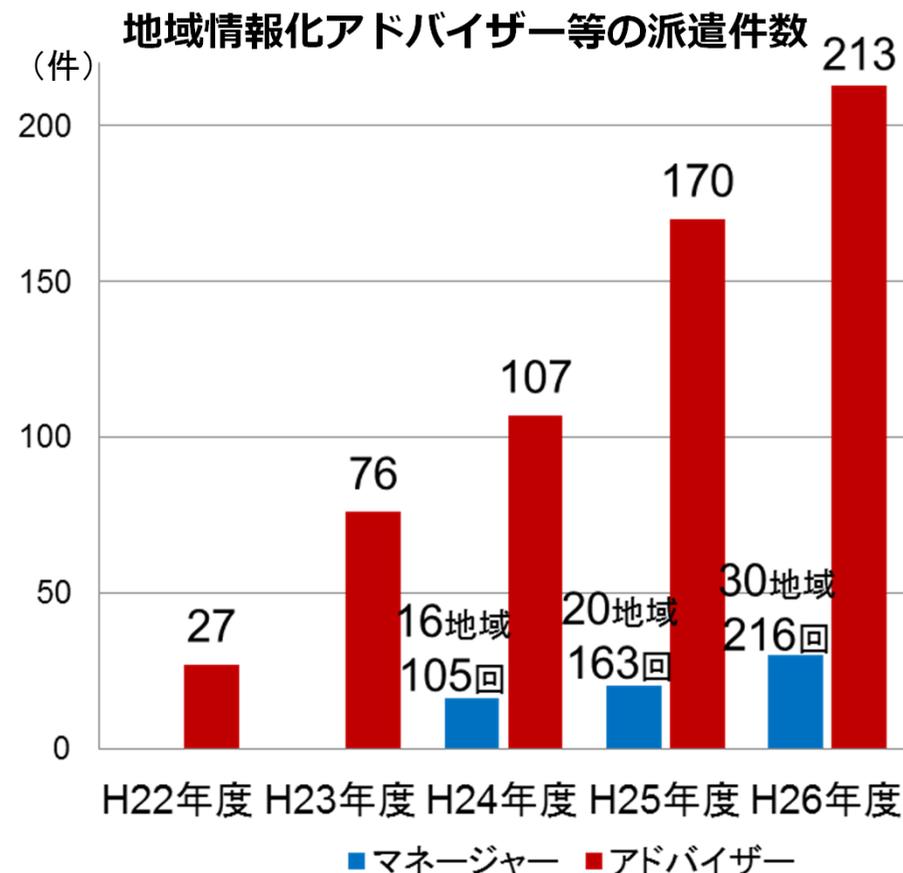
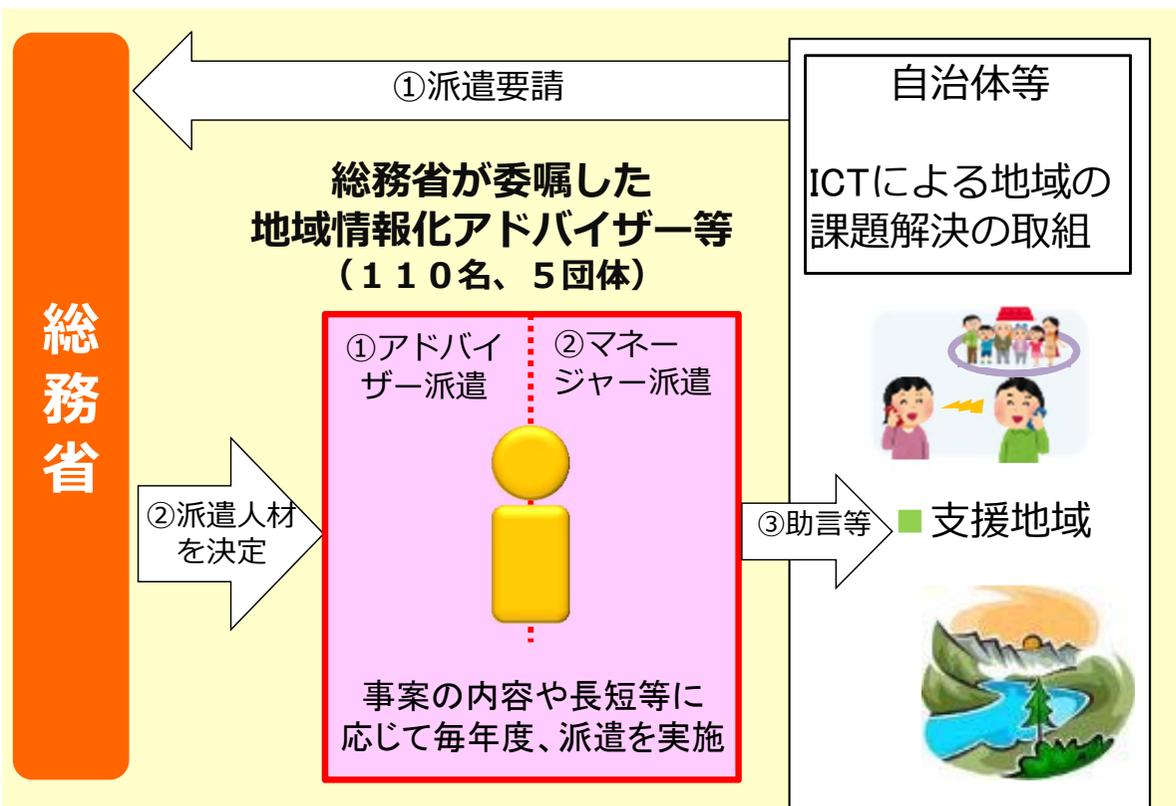
H27年度も
実施予定

地域情報化アドバイザー制度等の概要

- ICTを利活用した取組みを検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見、ノウハウ等を有する「地域情報化アドバイザー」等^[注]を派遣し、ICT利活用に関する助言、提言、情報提供等を実施。
- 地域におけるICT利活用の取組を促進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与するとともに、地域情報化の中核を担える人材を育成する。

[注]: 地域情報化アドバイザーは平成19年度、ICT地域マネージャーは平成24年度から運用

地方公共団体等のニーズに合わせて、アドバイザー(短期:派遣回数3回まで)又は、マネージャー(中長期:概ね5回以上)を派遣



①地域情報化アドバイザー派遣制度

平成26年度派遣申請数	213件
平成25年度派遣申請数	170件

②ICT地域マネージャー派遣制度

平成26年度派遣先	30団体(派遣数216回)
平成25年度派遣先	20団体(派遣数163回)
平成24年度派遣先	16団体(派遣数105回)

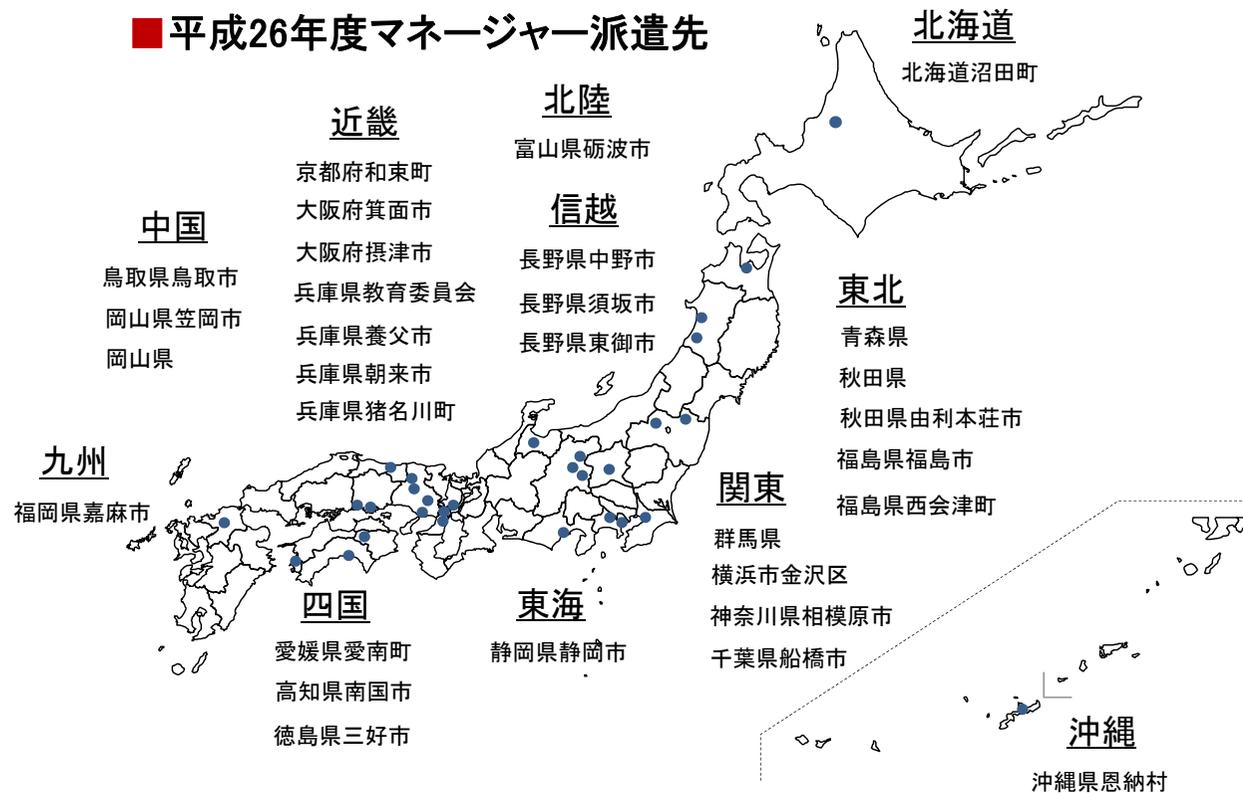
■平成26年度地域別アドバイザー派遣数 (件)

北海道	10	近畿	20
東北	39	中国	18
関東	30	四国	18
信越	12	九州	38
北陸	9	沖縄	1
東海	18	計	213

■東北6県内訳 (件)

秋田県	7	青森県	3
宮城県	18	福島県	5
岩手県	2	山形県	4

■平成26年度マネージャー派遣先



「地域情報化大賞」の創設

地方創生に資するICT利活用の優良モデルを全国に普及展開していくため、公募した先進事例(約百件)から表彰事例を選定し、「地域情報化大賞」として表彰(平成26年度創設)。ノウハウ等の全国的な情報共有を促す。

○大賞【総務大臣賞】

- ・ NPO法人 日本サステナブルコミュニティセンター(京都府京都市) (「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」)
- ・ 東白川村(岐阜県)(フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト)

○地域活性化部門賞

NPO法人 グリーンバレー(徳島県神山町)(日本の田舎をステキに変える「サテライトオフィスプロジェクト」等)

○地域サービス創生部門賞

株式会社データホライゾン(広島県広島市)(ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援)

○特別賞

- ・ 塩尻市(長野県)(センサーネットワークによる鳥獣被害対策)
- ・ NPO法人 地域情報化モデル研究会(青森県青森市)(地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル)
- ・ 一般社団法人みらいサポート石巻(宮城県石巻市)(石巻市におけるGIS,AR技術を利用した「防災まちあるき」)

○奨励賞(実施主体名のみ)

愛南町(愛媛県)、高森町教育委員会(熊本県)、千葉市(千葉県)、株式会社デジタルブティック(東京都港区)・豊後高田市(大分県)、東峰テレビ(福岡県東峰村)・(一社)八百万人(東京都杉並区)、バーズ・ビュー株式会社(東京都文京区)

表彰式(地域ICTサミット)の開催

日時:平成27年3月6日(金) 12:30~16:10

場所:東京ビッグサイト

主催:総務省、慶應義塾大学SFC研究所、国際大学GLOCOM、日本経済新聞社

後援:Innovation Nippon、APPLIC

1. 開会挨拶(総務大臣)
2. 基調講演
増田 寛也氏 日本創成会議 座長
3. 受賞者によるパネルディスカッション
4. 表彰式
大賞、部門賞、特別賞、奨励賞
5. 閉会挨拶(総務副大臣)



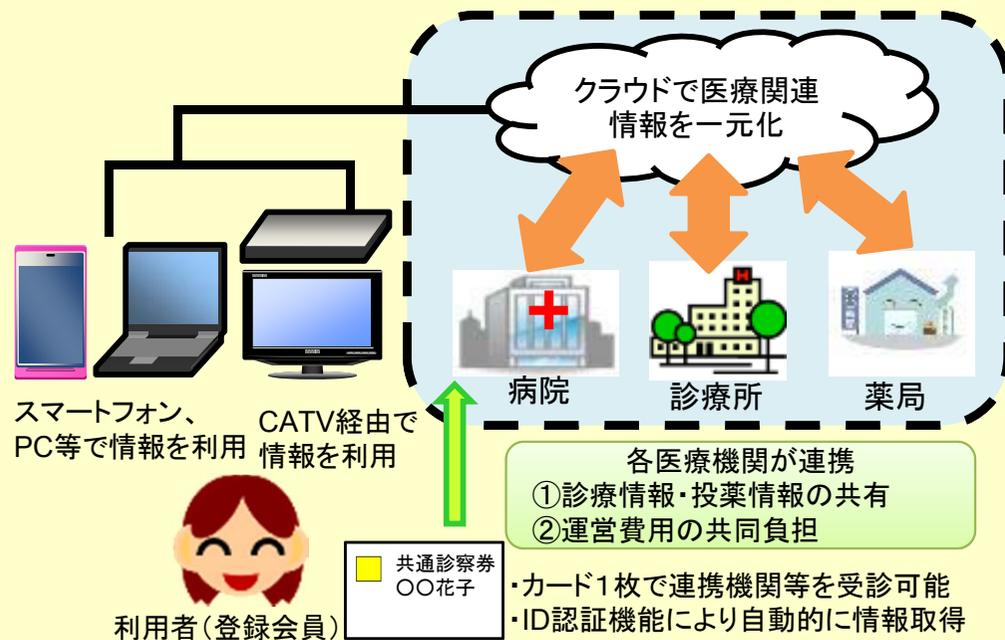
地域住民の医療履歴をクラウドで一元管理し、効率的な受診を可能に

(京都市発「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」プロジェクト)

NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター(京都市)が、医療機関の減少や負担増という課題に対処するため、通常医療機関毎に管理されている住民の診療・投薬履歴を、医療機関等が連携してクラウドで一元管理し、利用者がスマートフォンやケーブルTV等インターネット経由で自ら確認・管理する仕組みを構築

併せて地域共通診察券を発行

地域住民が、様々な端末から自己の医療履歴を無料でかつ安心して確認できるシステムを確立



地域住民が効率的で安心できる連携医療環境を実現

- ・ 利用者数が急速に拡大。登録会員(カード保有者)数**4万5千人超**。 ※平成26年12月時点
- ・ 医療機関・薬局等も多数参加。
- ➔ 対応医療機関 (京都市内)**18病院、34診療所、調剤薬局 (全国) 611局**。
- ・ 医療機関等から利用料を徴収。公的資金に頼らずに**自立的・継続的に事業運営**。
- ・ 近隣府県(大阪府、兵庫県、奈良県)や神奈川県、愛知県(名古屋市)等、**7地域へ展開中**。

総ひのき注文住宅を村から街へお手軽ネット直販

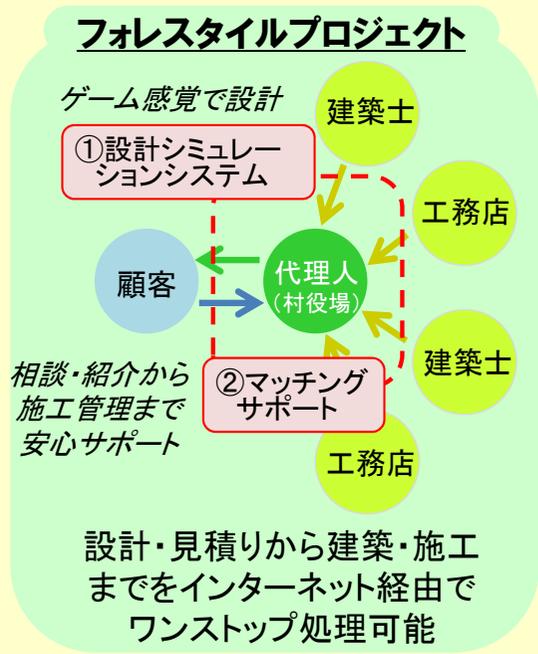
(岐阜県東白川村の林業高度化プロジェクト)

東白川村が、内外の住宅建築予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムと、代理人(村役場職員)が最適な建築士や工務店をマッチングできる仕組みを構築

村内の基幹産業である材木加工、住宅建築などの関係者が一体となって参加・協力



高品質で安価な産直国産材を利用した、デザイン性・機能性の高い住宅建築を村外からも手軽に受注できる環境を実現したことで、林業・建築業の収入増等に寄与



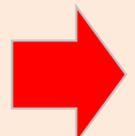
東白川村の東濃ひのき(国産材) 綺麗な木目と高い耐久性が特徴



地元国産材を利用した家づくり

村の基幹産業である林業・建築業の6次産業化を実現

<※他地域への横展開のため、システムの無償譲渡も容認>



- 第3回全国村長サミットにおいて、「**村オブザイヤー(最優秀賞)**」を受賞
- 国産材を利用した住宅建築の受注件数**118件**、売上高**約31億円**
東京都の顧客からも受注するなど、**新規顧客の獲得に貢献** ※H21~25年度実績
- 村の森林組合木材出荷量増(**約48%増加**)、建設業の売上増(**約70%増加**)
村民の一人あたり所得増(**約16%増加**)に貢献 ※最近3年間の比較

岐阜県東白川村は、総務省からの支援により、ICT利活用事業(H20~21年度、国産材利用向上システムを構築)を実施

定住促進、人口増加に貢献 (徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト)

徳島県は、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.3%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。

オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実

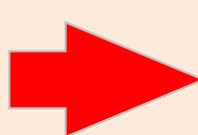
過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等



徳島県内4市町※に、27社が22拠点に進出

3年間で76世帯113名が移住 (徳島市を除く)

52名の地元雇用を創出

神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過
(3年間で51世帯81名が移住)

※神山町、美波町、三好市、徳島市

神山町は、総務省からの支援により、
・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
・利活用事業(H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

効率的・効果的な鳥獣被害対策に貢献

(長野県塩尻市のセンサーネットワークを活用した鳥獣被害対策)

塩尻市が同市内の北小野地区において、水田周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置。

獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。

罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。(平成24～25年度:計6匹を捕獲)



効率的・効果的な鳥獣被害対策に貢献

北小野地区(稲作面積約27ha(※1))における実証の結果、
被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2) [%]	85	20	0
稲作収入(※3) [万円]	354	1,890	2,362

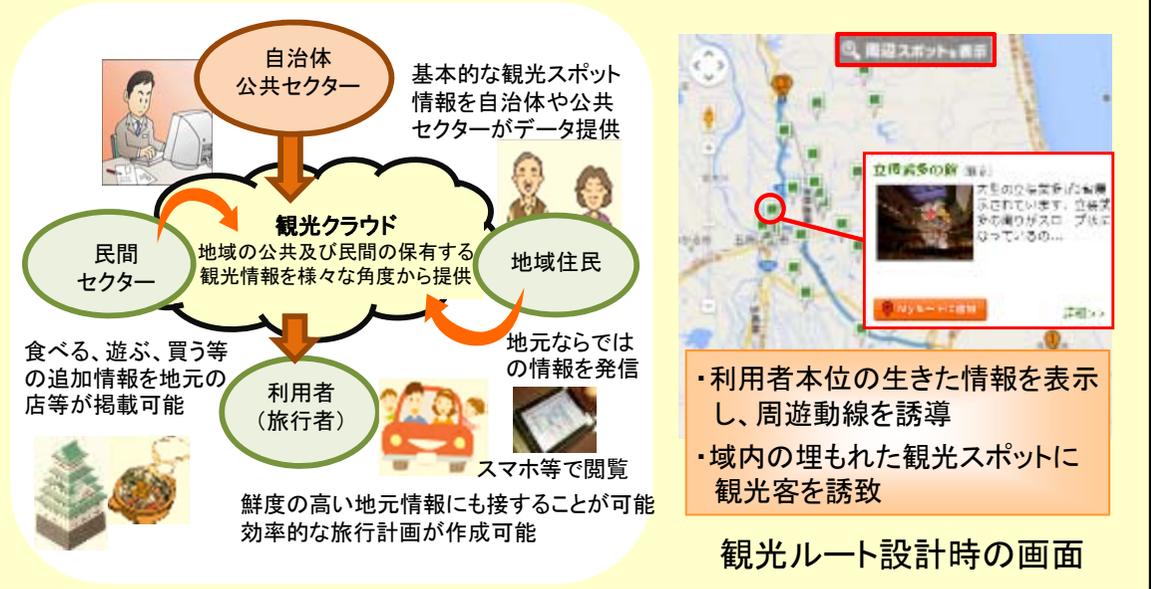
※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計
※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

長野県塩尻市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24～25年度)を実施。

観光客誘致による地元消費増加に貢献 (青森県発の民間による自立運営型の観光クラウドの全国展開)

観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを生設計できるシステムを民間ベースで開発

自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献
民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致

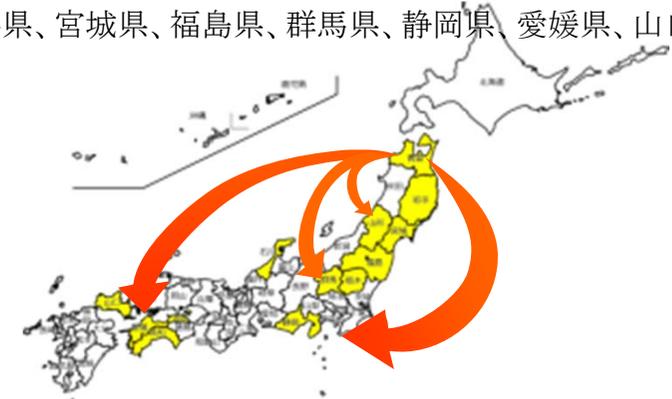


青森県内30市町村・団体に展開
域外からの観光客の誘致、
地元における消費の増加に貢献

青森県発の観光クラウドが
全国50の地域・団体※に展開

※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等

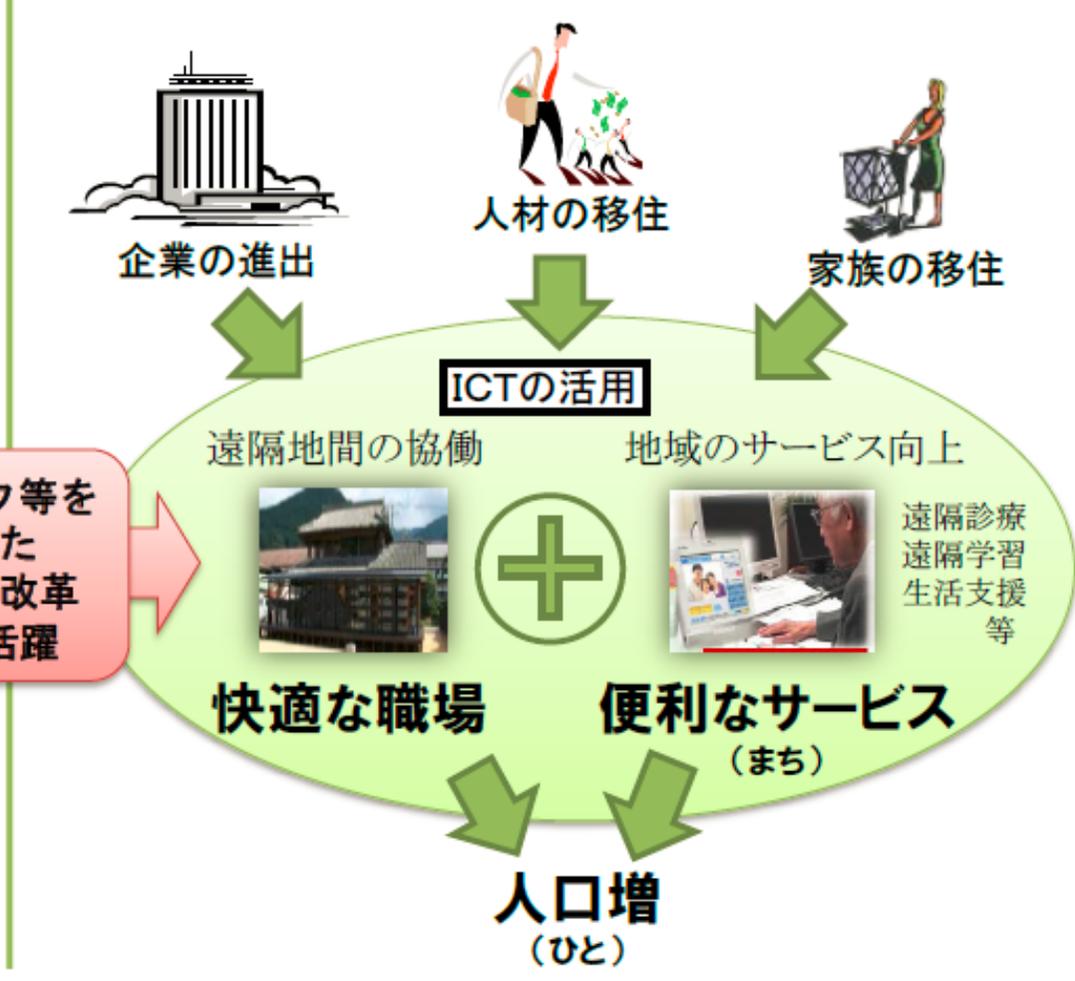
県外からの観光客の増加: **10%増**
観光消費の増加: 宿泊費 **19%増**
域内交通費 **24%増**
(H23→H24)
※レンタカー含む



地域経済雇用基盤の強化・再生



地方居住の促進



地域インフラの活性化

地域に密着したICTインフラであるケーブルテレビ、フロードバンド
新しいワークスタイルに必須のモバイル環境(スマホやタブレット端末)
安全・安心な生活の基盤となる防災システム

